

月刊 地域支え合い情報

東日本大震災の被災者を支援するあなたのための情報紙です。



新春福袋プレゼント!

いつもご購入いただき、ありがとうございます。感謝の気持ちを込めて、これまで本紙でご紹介した、被災地で暮らす人たちがつくった心のこもった品々を「新春特別福袋」としてお一人の方にプレゼントいたします。

ご希望の方は、ご住所・お名前・TEL、本紙の感想をお書きいただき、「新春特別福袋」と明記して、本紙16頁の宛て先まで、はがき・FAX・メールのいずれかでお送りください。当選結果は、商品の発送をもって代えさせていただきます。メ切は2月20日(水)必着です。

特集

暮らしを支えるアドバイザー

特集◎暮らしを支えるアドバイザー

- 宮城の支援者ととともに地域福祉の推進をサポート
宮城県サポートセンター支援事務所
アドバイザー 浜上 章さん (宮城県) ③
- 障害者と高齢者が、
ともに地域で暮らすための仕掛けを
福島県被災地における障害福祉サービス基盤整備事業
アドバイザー派遣事業事務局
総括コーディネーター 山田 優さん (福島県) ⑤
- 地域コミュニティの自立を支える
岩手大学農学部共生環境課程
教授 広田 純一さん (岩手県) ⑦

☆専門家に聞く地域づくりのヒント ⑧

広域避難者の暮らしを支え合う情報紙

「つなぐ・つながる・支え合う」vol.2を挟み込みました。
独立行政法人福祉医療機構/平成24年度社会福祉振興助成事業

生きがい仕事⑤

絆を生む仕事 絆をむすぶ仕事

七ヶ浜町きずな工房 (宮城県七ヶ浜町) ⑨

まちの仕組み④ 信頼関係の構築から地域全体の自立へ

(宮城県多賀城市) ⑩

事例をとおして考えよう! ⑫

専門家が話す☆支援のツボ

東北の元気⑤

ボランティア 村上充さん (宮城県気仙沼市) ⑭

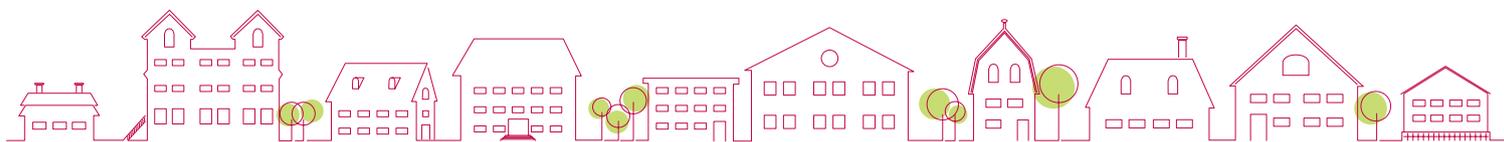
宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ ⑬

インタビューあの人に会いたい④

安心・安全な味噌で恩返し

山の農場&味噌工房 SOYA 太田茂樹さん (宮城県丸森町) ⑯

- ・読者の声
- ・購読者を募集しています!
- ・次号予告
- ・編集後記



特集

暮らしを支える アドバイザー

東日本大震災によって大きな被害を受けた宮城・岩手・福島の3県。

それぞれの地域で、多くの人たちが支え合い、
復興へ歩みを進めています。

今回の特集では、被災地の暮らしを支えるべく、
専門性を活かした活動を続けている
3人の支援者たちに焦点をあてました。

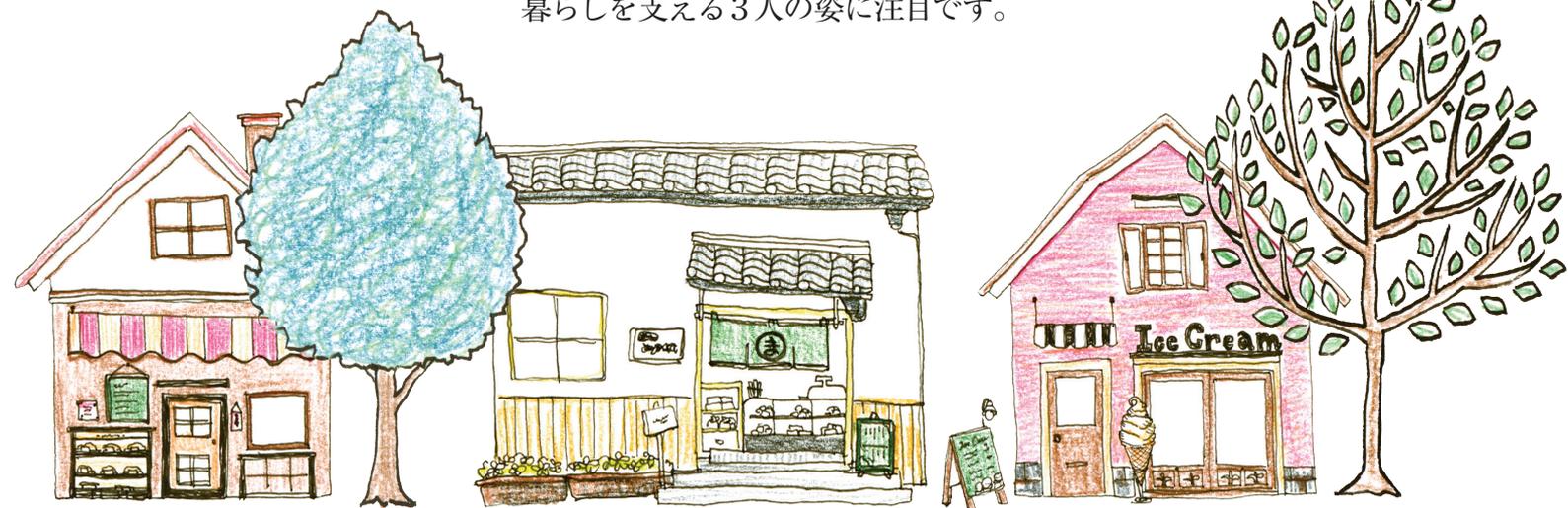
最初に紹介する浜上章さんは、「宮城県サポートセンター支援事務所」の
アドバイザーとして、宮城県で活動する各種支援員たちをサポートしています。

2人目の山田優さんは、

福島県内の障害福祉サービス拠点を立て直し、
さらに障害者と高齢者がともに暮らす地域づくりを目指しています。

そして、3人目の広田純一さんは、

震災によって散り散りになった地域のコミュニティが、
住民自身の力によって再び活気を取り戻していくプロセスを支えるべく、
岩手県で密な活動を続けています。
暮らしを支える3人の姿に注目です。





Profile

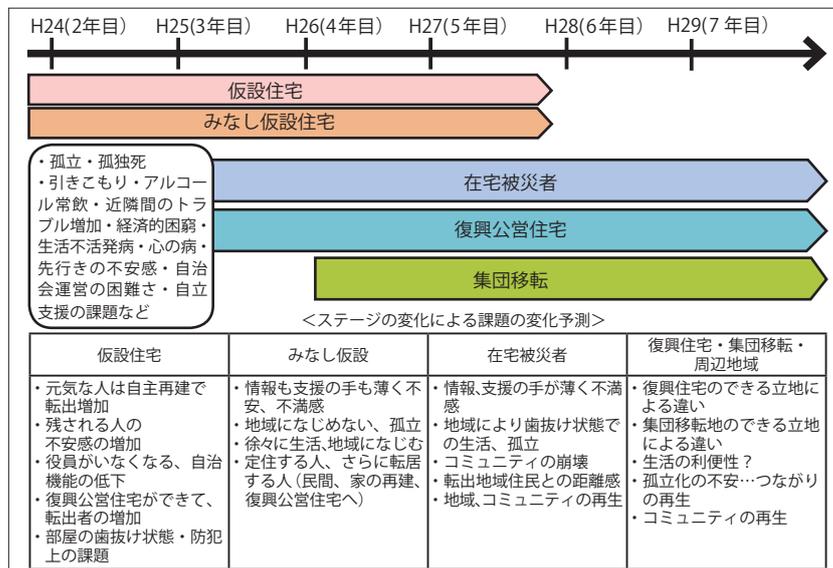
浜上章（はまがみ・あきら）
鳥取県生まれ。兵庫県川西市、大阪府と兵庫県の社会福祉協議会で個別支援や地域福祉活動の推進に携わる。気仙沼市社協災害ボランティアセンターの支援にかかわり、宮城県内の被災者支援従事者研修の講師となった縁で、2012年4月より宮城県サポートセンター支援事務所アドバイザーに。趣味は山登り、釣り、読書。本紙15頁で連載中。

宮城の支援者ととともに地域福祉の推進をサポート

◎宮城県サポートセンター支援事務所（宮城県）

アドバイザー **浜上章** さん

30年間の携わりに、観点を福地とし、職員の協働を促す。被災者の生活不安を軽減し、自立支援の課題を解決する。宮城県の福祉界に貢献している。



時間の経過と被災者支援のステージの変化（浜上章さん作成）

ともに暮らし続ける
地域づくり

宮城県内には、自治体などに雇用されて戸別訪問やサロンづくりなどの被災者支援に従事する各種支援員が、現在600人ほどいる（平成24年度当初は1000人）。自らも被災者であり、福祉の仕事ははじめての人が多く。これら支援員のために研修会を実施し、体制づくりのバックアップを行っているのが、県の設置した「宮城県サポートセンター支援事務所」であり、アドバイザーのひとり浜上章さんだ。

り、阪神・淡路大震災での支援経験ももつ地域福祉の実践者だ。多様な人たちが支え合い、ともに暮らし続ける地域づくりにこだわってきた。昨年度の宮城県研修会に講師として参加したことをきっかけに白羽の矢が立ち、今年度は「アドバイザー」として毎月定期的に宮城県内をめぐっている。取材した日は、山元町社会福祉協議会からの依頼で、復興計画策定に向けた

地域支援のあり方を考える第1回目の勉強会が開かれていた。借上げ民間賃貸住宅（みなし仮設）を含む仮設住宅での暮らしから、在宅避難者や今後の復興住宅・集団移転まで見据えた支援計画のたいせつさを説く浜上さん。「復興支援活動を中心とした暫定的な計画を立てて、そのあとに地域福祉活動計画を策定すればいいのでは」と現実的な助言をしつつも、「現予算だけで考えずに、計画には夢を盛り込んで！ 意志と計画のあるところに予算がついてくる。地元で何をしたいのか、行政、県や国にアピールする機会」とエールを送る。

阪神・淡路大震災の反省

「ピンチをチャンスに、今がよいチャンス」「どんな地域にしたいのかビジョンをもとう」と呼びかける浜上さんの胸にあるのは、阪神・淡路大震災のときの反省だ。当時、浜上さんは兵庫県川西市社会福祉協議会の職員だった。地域福祉活動を積極的に行い、その

実績をもとに市が予算化して追いかけてくる、そんな先駆的な市社協だったが、浜上さんには心残りがある。「サロン活動は、いつまでも支援者が主催するのではなく、住民が主体になるよう移行しなければならなかった。仮設住宅から復興住宅へ移るときに、仮設住宅で生まれた絆がまた壊れてしまうことをフォローできなかつた。仮設住宅とその周辺の地域とのつながりがりづくりも足りなかつた」。阪神での反省を、東北では繰り返してほしくないという思いが根底にある。

その後勤めた大阪府社会福祉協議会では、依存症や精神障害、生活困窮、生きづらさなどひとりで複数の生活課題を抱える人たちと出会い、地域包括支援センターや行政と連携して相談援助を、兵庫県社会福祉協議会では、総合相談の強化によるセーフティネットや住民参加の小地域福祉活動の普及支援にあたった。退職したら趣味の山歩きや釣りを楽しみながら、地域福祉のサポートをライフワ

クにしようかな、と思い描いていたというが、実際は、地元の自治会活動や地区福祉委員会活動などに奔走していた。「これまでの自分の経験を宮城県内に伝えることで、少しでも被災者の復興と地域福祉が前に進むお手伝いができたら」と浜上さんは話す。

人を支援する仕事

2011年度10月に始まった宮城県の研修会では、耐え切れなくなつて泣いて席を立つ被災した支援員や、講師の話についていけない支援員の姿があつた。最後に浜上さんのリードで、支援員同士がペアになり、お互いに「あなたは、あなたのままでいいからね」と背中をさすってもらうことで、これから支援者として職に就く自分を整理する姿もみられた。浜上さんに会うと、元気になる。前向きになれる。浜上さんの和やかな語りと微笑みに、「癒される」「浜上さんに相談にのってもらいたい」と慕う支援員も多い。「私もきびしい職場環境

のなかでうつ状態になり、『自分は本当にダメな人間だ』と悩み、死をいつも考えていた時期がある。だから、しんどい人や落ち込んでいる人の気持ちに少しわかる。人に『ダメな自分』のまま否定されず受け止めてもらうことで、もう少しだけがんばってみよう、と思えた経験をしているから」

そして2012年10月、浜上さんは研修会で、支援員がグループワークで熱心に語り取り組む姿を見て、支援員としても一人の人間としても大きく進化していることを感じた。「目と目を合わせて話せるようになった」「おおらかになつた」「世の中にはいろんな人がいるんだ、という人間観がもてた」「生きていくだけでいいと思えるようになった」「家族にやさしくなれた」そんなふうになり、自分の変化を支援員たちが語つたのだ。「訪問するのを待っていてくれる」「私が休むと心配してくれる」「ありがとう、と言われることが自分の喜びにつながっている」と、生きいきと話す支援員たち。1年前

の研修会では、どの支援員もはじめての仕事と職場の意識もちぐはぐななかで大きな不安を抱えていた。その支援員が、日々被災者と接し、逃げることなく、悩み、苦しみ、継続的な心のこもった支援をしてきたことが、支援員同士の仲間意識や一体感を生み、被災住民との心の通う信頼関係を育ませたのだと感じた。そして何よりも、支援員としての仕事に、喜びを感じている姿が、浜上さんの胸を熱くした。

「人を支援する仕事は、喜びを与えているようで、実は与えられていることが多い。支えたり、支えられたりする関係が、お互いに人として成長する尊さにつながる。支援員の皆さんが元気で被災者と向き合えるように、少しでもサポートできたらうれしい」小



宮城県被災者支援従事者研修で、支援員とグループワークに取り組む浜上さん

Profile

山田 優（やまだ・まさる）
 日本福祉大学社会福祉学部卒業。
 1985年、障がい者入所更生施設ま
 どか施設長。1997年、愛知県に
 「知多地域障がい者生活支援セン
 ターらいふ」を設立（所長兼コー
 ディネーター）。2005年、長野県
 西駒郷地域生活支援センター所長。
 2012年1月より現職。長野県駒ヶ
 根市の自宅と福島県を行ったり来
 たりの日々。趣味の葡萄づくりは、
 本格的でおいしいと評判に。



障害者と高齢者が、 ともに地域で暮らすための 仕掛けを

◎福島県被災地における障害福祉サービス基盤整備事業 アドバイザー派遣事業事務局（福島県）

総括コーディネーター **山田 優** さん

福島の障害福祉を立て直す
 ために

東日本大震災と原発事故
 で散り散りになった福島県
 内の障害福祉サービス拠点
 を立て直し、さらに住みよ
 い地域にしたいと県内7圏
 域を奔走しているのが山田
 優さんだ。愛知県知多半島
 で30年間知的障害者の地域
 生活支援に携わり、その後、
 長野県駒ヶ根市にある県立
 の障害者入所施設「西駒郷」
 の地域生活移行支援に5年
 間かかわったエキスパート
 である。

避難を強いられた障害
 児・者の暮らしを支え、職
 員不足や経営不振であえぐ
 事業所を支えようと、福島
 県では2012年1月より
 「被災地における障害福祉
 サービス基盤整備事業」を
 実施している。事業内容は、
 「障害福祉サービス基盤整
 備支援アドバイザー事業」
 をはじめ、避難した障害児・
 者世帯を訪ね歩いて相談や
 ニーズ調査を行う「相談支
 援充実・強化事業」、日中
 の活動場所を確保するため
 の「障がい者自立支援拠点
 整備事業」「発達障害者障

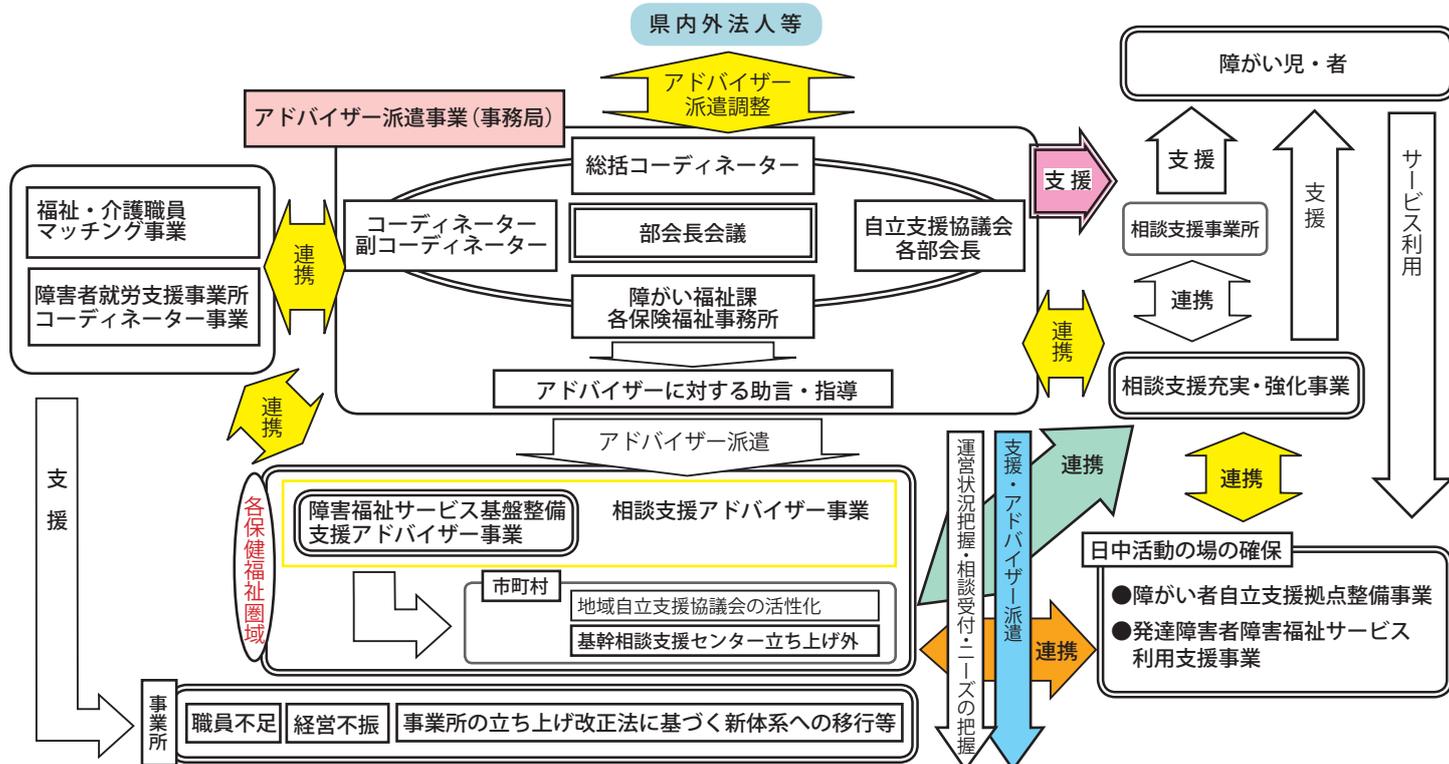
害福祉サービス利用支援事
 業」、職員不足の事業所に
 全国からの応援スタッフを
 派遣する「福祉・介護職員
 マッチング事業」、風評被
 害を受けている就労支援事
 業所の商品を積極的に売り
 込む「障害者就労支援事業
 所コーディネーター事業」
 など、多岐にわたる（6
 頁図）。どれも重要な支援
 策だ。

このなかで「障害福祉
 サービス基盤整備支援アド
 バイザー事業」の事務局を、
 いわき市にある社会福祉法
 人いわき福音協会が受託し
 ており、山田さんは総括
 コーディネーターを務めな
 がら、避難区域から拠点を
 仮に移した事業所のスタッ
 フや、派遣要請に応えてく
 れた全国からの応援スタッ
 フなどと一緒に、7圏域の
 アドバイザーと連携しなが
 ら、県・市町村・サービス
 提供事業所への支援活動に
 取り組んでいる。

制度や縦割りに縛られずに

避難した障害児・者を訪
 問する際には、避難先の情
 報開示を自治体から拒否さ

福島県の被災地における障害福祉サービス基盤整備事業の全体図



勉強会の様子

れ、「困っている」と電話をくれる相談者しか把握できないもどかしさがあった」と話す山田さん。震災・原発事故から1年経って、ようやく双葉8町村の障害福祉計画担当者が集まる「自立支援協議会」を二本松市で開くことができ、自立支援協議会事務局の責任のもとで、今年8月避難先の情報を得ることができた。すぐにローラー作戦で全戸訪問を展開し、支援の必要な人たちへのサポートを始めた。

一方、障害福祉計画の進行管理役として県、圏域または市町村ごとに設置が必須である「自立支援協議会」が形骸化しないように支援するのも、この事業の特徴だ。山田さんは福島県内を歩くなかで、「私のまちは、障害福祉サービスが足りない。社会資源がない」

と嘆く事業所の職員に出会う。ところが、その地域の高齢者福祉施設も出席する会議の席上で、在宅の障害者から相談を受けた高齢者福祉施設がお風呂を提供していたことがわかった。「ほら、ここに入浴サービスの実績がある高齢者施設があるじゃないか。立派な資源だ」とその職員に語ったという山田さん。制度や縦割りに縛られずに、住みよいまちをつくっていく視点が必要であり、そこそが本来の「自立支援協議会」のあり方だと話す。

「制度化された障害者グループホームやレスパイトサービスなどは、すべて先駆的な民間の取り組みが評価されて、後追いで制度化されただけ。今回の事業をとおして、市町村の障害福祉サービスの格差を埋めるだけでなく、圏域ごとのサービスの底上げを図りたい」と意気込みを語る。

『地域共生ケア』づくり

山田さんの対象は、障害者に留まらない。高齢化40%の過疎地域では、老老

介護だけでなく、80歳の親が60歳の障害のある息子の面倒をみる『老障介護』が起きている。高齢者福祉施設は町ごとに1か所あっても、障害者が日中通う事業所などは絶対数が少ないため、隣町の事業所まで長時間かけて通う場合もあり、利用者の負担につながっている。そこで山田さんは、「障害者と高齢者が一緒に過ごせる『地域共生ケア』の事業所を、地域ごとにつくっていったら」と考えている。通いやすい距離に高齢者も障害者も集うことで、互いを理解し、地域で助け合う土壌づくりにもつながる。

この「被災地における障害福祉サービス基盤整備事業」は2013年3月末までの事業となっており、来年度も継続できるように県が国に予算を申請中だ。「これまでの経験を総動員して知恵を絞る日々が楽しいし、元氣な福島の人たちに出会えるのが一番の幸せ。ぜひ障害者と高齢者が、ともに地域で暮らすための仕かけをつくっていききたい」と山田さんは目を輝かせる。

小

地域コミュニティの自立を支える

◎岩手大学農学部共生環境課程（岩手県）

教授 **広田 純一** さん

Profile

広田純一（ひろた・じゅんいち）

岩手大学農学部教授、農学博士。専門は農村計画・地域計画。1990年代後半から学生とともに県内を中心に各地の地域づくり活動支援に精力を注いでいる。震災後は、国・県・市町村の復興計画の策定や被災コミュニティ支援に当たっている。



寄り添い型の支援

震災によって弱体化した地域コミュニティを再建すべく、岩手県の人たちを支援している人物がいる。岩手大学農学部共生環境課程教授の広田純一さんだ。震災直後より、国の復興構想会議検討部会の専門委員として活動。また、岩手県の三陸大津波復興委員会の総合企画委員会のメンバーとして岩手県の復興計画づくりにかかわっている。さらに、岩手大学で立ち上げた三陸復興推進機構の生活再建部門地域コミュニティ再建支援班長として、沿岸部の自治組織の調査、町内会や復興まちづくり団体の活動支援、若者のネットワークづくりなど、多くの活動を続けていく。自身の活動を、「住民同士が集まれる機会や話し合える機会を一緒につくる、寄り添い型の支援」だと語る。

住民主導のまちづくり

広田さんが活動支援を続ける地域の一つに、岩手県大船渡市崎浜地区がある。

2011年6月、全戸参加の住民自治組織「崎浜公益会」の主導で、崎浜復興会議が結成された。崎浜地区は、戸数225世帯の地域だったが、そのうちの約50世帯が津波被害によって全壊。自分たちの地区の復興計画の策定や復興に向けた諸活動を実施すべく、結成された崎浜復興会議には、自治会をはじめとして、地区内の住民や各団体がメンバーとなり、アドバイザーとして広田さんとNPO法人いわて地域づくり支援センターが任命された。メンバーは22人。自分たちの地域を自分たちの力で復興に導こうと、奮闘している。

定期的開催される会議は、記録係として学生も加わり、ワークショップ形式で行われる。コミュニティが抱えている課題の整理や住宅移転計画の立案、住民主導の復興プロジェクトの検討などが話題の中心だ。「ワークショップだといろんな人の意見が出やすくなる」と広田さん。一般に自治会は世帯主中心で構成さ

れることが多いため、どうしてもメンバーが中高年の男性に偏ってしまい、女性や若い人の意見が反映されにくい。ワークショップ形式にすることで、多くの人が意見を述べやすい雰囲気になっている。こうした検討のなかから「番屋建設」「記録誌作成」「ホームペー

崎浜地区の未来に向けて

ワークショップの際、男性が外に出るきっかけがないという課題があがった。漁村集落だった崎浜地区では、震災後、中高年の男性が日中外出する場所がなく、とじこもりがちになった。「男性が長靴で立ち寄れるところをつくらう」と始まった番屋の建設にはNPO法人いわて地域づくり支援センター、岩手大学、神奈川大学、東京の建築コンサル会社が協力。漁師の男性を中心に建設が開始された。「建設活動にきている男性たちからは楽しみができたという声が聞か

れている」と、広田さん。完成後には、より多くの男性たちが気軽に立ち寄る居場所になるだろう。

プロジェクトの2つ目である記録誌作成の実践者は女性たちだ。「この経験を残したい」という思いから、横浜地区の震災の記録誌作成に至った。仮設住宅で結成された女子会を中心としたメンバーが、仮設住宅住民へ聞き取りを行い、制作。彼女たち自身もまた、情報提供者である。記録誌の挨拶部分に書かれた「横浜が横浜として、未来へ歩き出すために」という一文。住民たちが自らの力で復興への未来を切り開いていくとする、確固たる決意が感じられる。

プロジェクト3つ目の横浜地区のホームページ制作の構想は、広田さんたちからの提案だった。震災をきっかけとして地区に戻ってきた若者もいることから、若者の役割をつくらうと、始められた。20歳代のメンバー5人によってつくられるホームページには、ふるさとを離れて暮らしている人たちへ、横浜の復興

の様子を伝えようという思いが込められている。横浜地区のこれからの担う若者たちの活躍に、期待が高まる。

陰の支え

復興へ導く主役は住民自身。広田さんの活動は、国の制度や他地域の取り組みなどの情報提供や活動の進め方へのアドバイス、そして住民自身が復興へのアイデアを出す場所を設け実践する際に住民たちだけで行うのは少し難しい部分をサポートすること。決して主体となつて活動するのはなく、陰の支えとなっている。

「震災によって弱体化したコミュニティに、再び自助の芽が出始めている。その芽が育ち、コミュニティが自立していく過程を支える支援を行いたい」と語る広田さん。震災からの復興プロセスを通じて、地域の活力が高まるよう、尽力し続けている。 **言**

ルーテル学院大学 学長／人間総合学部社会福祉学科・大学院人間福祉学専攻 教授

市川 一宏 (いちかわ・かずひろ) さん

社会福祉制度政策・地域福祉・高齢者福祉を専門とする。全国・都道府県・市区町村の行政、社協、民間団体における計画の策定、実施、評価および調査研究、人材養成・研修等に多数かかわる。近年、利用者の生きる姿、個性そして尊厳を大切に「生活の質」(QOL)重視型サービスの研究に関心をもっている。



専門家に聞く地域づくりのヒント!

将来に向かって、 ともに歩むアドバイザー

私は、コミュニティに、①コミュニティに所属するもの同士の相互のかかわり、②かかわりに対するアイデンティティ、愛着、③それらを実現しやすい地理的な空間、④互いを認め合うコンセンサスと一定の規範、⑤コミュニティを支える宗教や祭りなどの文化、⑥人材や活動などの一定の地域資源、が必要であると考えています。ここに登場する3人のアドバイザーは、住民の日々の生活の営みから生み出される、コミュニティ再生への取り組みを一緒に進めてきています。

● 浜上さんは、阪神・淡路大震災を経験しておられます。そこで、支援の知識と方法を習得し、反省点も熟知しているゆえに、宮城県内の被災地で働く支援員の痛みが理解でき、多くの支援員の支えになっているのではないのでしょうか。痛みを経験している人は、「～すべき」とは言いません。可能なあらゆる打開策を模索しつつも、当事者ができると思えること、したいと思うことから始めます。そこに共感が生まれ、力強い一歩を踏み出すことができるのです。

● 山田さんの働きは、地域共生ケアを目指したものであり、方針と手段において明確であるゆえに、説得力をもちます。「障害者の〇〇さん」と言われることはあっても、「住民の〇〇さん」と言われることが少ないと、友人は私に言いました。サービスの基盤整備のために、今までやっ

てきたように、活用できる地域資源を掘り起こし、組み合わせ、共生の社会づくりを実証していただきたいと思っています。

● 広田さんの働きは、「思いと力とかかわりを再生する試み」であると思っています。実に丁寧に、かつてのコミュニティを確認し、今の課題を共有しています。聞き取り調査、ワークショップ形式の会議や記録の作成、課題の共有化など、少しでも多くの住民が参加できるきめ細かな取り組みを行っています。その積み重ねが、地域の福祉力を引き出し、住民を主体とする明日に向けたコミュニティの再生を可能にするのです。

「いたい人」から「いてほしい人」へ

「被災地の復興は、私たちの未来である」と考えています。だからこそ、被災地支援にかかわっています。しかし、その場に「いたい人」と「いてほしい人」の間には、大きな狭間があると思います。私自身も、宮城県のある市で、自分がしたいので、お願いして、地域福祉活動計画の策定にかかわっています。いつか、「いてほしい人」となることが私の望みです。

無料

発行：2013年1月20日
 発行：全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）
 〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16番30号シンエイ木町ビル1F
 TEL: 022-727-8730 FAX: 022-727-8737 joho@clc-japan.com

全国に避難した約33万人の暮らしを支え合う

2011年3月11日に発災した東日本大震災と福島原発事故により、全国47都道府県、1200以上の市区町村に、32万4858人が避難または転居しています。そのうち、自県外に避難している人の数は、福島県から5万8608人、宮城県から8120人、岩手県から1681人です（2012年11月7日復興庁発表）。このまま定住するのか、故郷に戻るのか、心が揺れている人も多くいます。

たとえ一時の仮の暮らしであっても、ご近所づきあいや地域とのつながりをもつことで、お互いに理解し、支え合い、豊かな暮らしを送ることができます。

避難先で地元の人たちとともに

暮らし、支え合う取り組みを紙面で紹介するとともに、全国の支援者が交流して手をつなぐための媒体として、この情報紙をご活用ください。

都道府県別の避難者等の数

(2012年11月7日復興庁発表、単位：人)

北海道	2,985	関東	34,369
東北		東海・北陸	2,896
青森県	1,241	近畿	4,252
岩手県	41,695	中国	1,928
宮城県	113,717	四国	539
秋田県	1,311	九州・沖縄	3,412
山形県	11,121		
福島県	99,139		
新潟県	6,253	合計	324,858

(10月10日発表数と比べ-2,015)

女性の力であぶくま地域の復興

◎かーちゃんのカプロジェクト（福島市）

東日本大震災と原発事故で、自宅も農地も加工所も失った福島県あぶくま地域の女性農業者たちは、地産にこだわった特産品や加工食品、そして地域おこしの担い手でもあった。そんな「かーちゃん」たちのもつ知恵や技を避難先でも活かす場がほしいと、2011年10月「かーちゃんのカプロジェクト」が立ち上がる。飯館村で独自の品種を守り、あぶくま地域の地域おこしにも力を入れてきた渡邊とみ子さん（会長）が、各地に避難するかーちゃんたちを訪ね歩くことから始まった。

現在、11人のかーちゃん（出身地は右下の地図のピンク部分）が、活動拠点である福島市松川町の「あぶくま茶屋」で、餅や漬物、

焼き菓子などの加工品づくりや、仮設住宅での食生活改善を視野に入れた手づくり弁当の販売を行う。

すべての商品で放射性物質検査を実施しており、世界で最も厳しいといわれているウクライナ基準（野菜1kgあたり40ベクレル未満）よりもさらに厳しい基準（1kgあたり20ベクレル未満）を設けている。「安心して食べてもらいたい」という思いは誰よりも強い。「末永く応援をいただける活動にしていきたい」と渡邊さんは話す。小



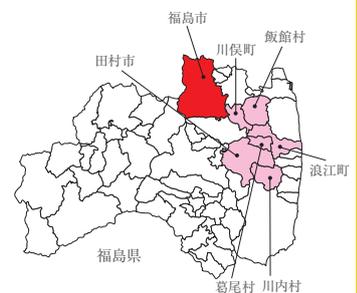
会長の渡邊とみ子さん



愛情いっぱいの商品
 (白餅、よもぎ餅、じゃがいもクッキー)

DATA

かーちゃんのカプロジェクト協議会
 福島県福島市松川町金沢字船場3-27
 「あぶくま茶屋」
 TEL 024-567-7273
<http://www.ka-tyan.com/>





山形県
米沢市

避難者が憩える相談処

◎避難者支援センターおいで（山形県米沢市）

福島県に接する人口約8万9千人の米沢市には、ピーク時に3,895人の被災者が暮らしていた。市では、避難者を雇用して「避難者支援センターおいで」を2011年6月6日に開設。当時、避難者240世帯が入居していた、八幡原工業団地に隣接する万世地区の雇用促進住宅に近い万世コミュニティセンターに居を構え、避難者の実態調査と相談対応



靴を脱いでくつろげるカーペット敷きの「おいで」

おいででは、寄せられた相談内容によって関係機関につなぎ、市や市社会福祉協議会なども定期的に情報交換しているが、先の見通しが立たない状況のなかで、今後の住宅や仕事、家庭事情など解決しがたい内容も増えている。事務長の上野寛さんは、「親身に相談にのり、結果は出なくても満足したと思ってもらえるような対応を心がけている。また、スタッフ自身が一人で相談内容を抱え込まないような環境づくりにも努めた

を始めた。

地元の生活クラブ主催で、避難者対象の託児付きの「きつき万世」を毎週開き、子育て世代から年配の人まで20人ほどがおしゃべりを楽しむ。参加者が帰り際に「おいで」に立ち寄って、閲覧コーナーにある福島県の地元紙を読んだり、コーヒーを飲みながら話をしていく場としても定着した。今年4月に現在の市中心部へ「おいで」が移転したあとも、お茶会の開催は継続され、おいでのスタッフも参加して関係を築いている。

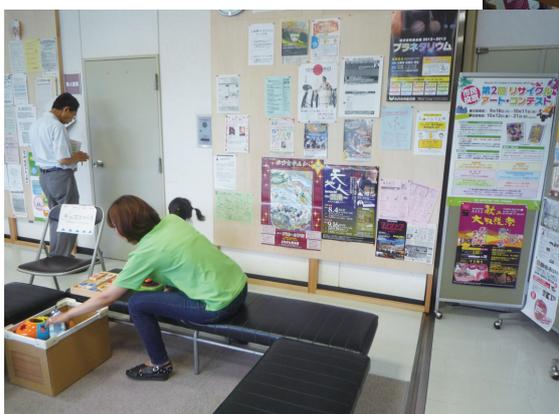
い」と話す。

現在は、原発事故で福島県内陸から自主避難してくる母子世帯が増え、多くが市役所周辺に点在して暮らしている。米沢市では乳幼児のいる世帯にゴミ袋の無料引換券を配布しながら実態把握に努めている。また、「やまがた育児サークルランド」と協働で「ままカフェ」を今年4月より週1回開いており、毎回20〜30歳代の母子20組ほどが集い、小児科や遊び場、飲食店などの情報交換や育児談義に花を咲かせる。仕事で福島に残った夫と週末に会う二重生活に悩む母親も多い。おいでは、福島自治体に働きかけながら、さまざまな状況下にある避難者の暮らしを支援している。



上) 誰もが使えるパソコンと血圧測定器。親子連れが遊べるおもちゃスペースもある

下) 福島の新聞が閲覧でき、コーヒーも無料



情報が掲示され、親子連れが遊べるスペースもある

DATA

米沢市避難者支援センターおいで
〒992-0012 山形県米沢市金池 3-1-14
置賜総合文化センター 2階
TEL 0238-26-8003 FAX 0238-26-8032
<http://yonezawanet.jp/oide/>



福島について

自由に對話できる場を

◎山形避難者母の会（山形県）



「山形避難者母の会」は、福島第一原発事故を受けて山形県内へ避難してきた母子の会だ。112人いる会員の多くが、放射線量の高い福島県中通りから自主避難している。

代表の中村美紀さんは、郡山市で「クッキングスタジオ I e」を主宰する3児の母で、原発事故後も不安に思いながら郡山市で暮らしていたが、子どもの目の下にクマができ、口内炎や鼻血が出るようになって、夫の勧めもあり、2011年8月に山形市内へ母子避難した。当初は「自主避難＝自己責任」との風潮もあり、肩身の



代表の中村美紀さん

狭い思いでいたが、山形県内に避難していた母親たちのメーリングリスト「り」とる福島」の存在や、山形で出会った人たちに肩を押されて、2011年9月に会を立ち上げ、国や行政、議員との意見交換会、要望書の提出などに取り組んできた。避難生活が長引くなかで、保育所、雇用、情報支援が不足していると訴える。

2012年5月には、避難してきた母子が孤立せずに集える場をつくろうと、福島県地域協働モデル事業の助成を受けて、「村山地区ふくしま子ども未来広場」を山形市内に開設。保育士や看護師などの資格をもつ避難者ママが常駐しており、おもちゃや絵本のある空間を無料で利用できる。ふだんひとりで子育てしている母親に美容室などに行く時間ももってもらおうと、1〜5歳までの子どもの一時的預かりも実施している（1時間200円）。料理教室や、裁縫を楽しむ「ちくちくカフェ」、託児付きの「お話し会」などの催し

も好評で、10月に開いたハロウィンパーティーには120人もの参加があった。金曜の夜には、電気を消してキャンドルの明かりのもと、モバイルづくりや蜜蝋のキャンドルづくりなどを楽しむ「よぞらの会」を開催。山形市内だけでなく、南陽市、寒河江市などからも参加があり、毎回50人前後が集まる人気企画だ。

「いま福島には自由に對話できる場がありません。悩んで苦しんで福島を離れ、残してきた周囲の人たちに罪悪感を抱いている県外の人と、いまだに思いや不安を吐き出せずにいる県内の人を、つなぐ役目も担っていきたい」と話す中村さん。「矛盾していると感じるかもしれませんが、他者に『福島には住みたくない』と言われると傷つきます。福島には私たちのたいせつな人が住んでいる事実があるから」と胸のうちを明かす。「子どもの健康を守るために、大人ができることを考える一方で、風評と実害とをきちんと切り分けて考え、福島の今をきちんとお伝えする役目も県外に出た私たちにはあると思います」。県外にいても福島県民であり、福島の人材である。母親たちのさまざまな思いをのせて今後も活動していく。

小



「村山地区ふくしま子ども未来広場」は子どももママもくつろげる場

DATA

山形避難者母の会

〒990-0039

山形県山形市香澄町2-8-1 フォーラム山形2階
「村山地区ふくしま子ども未来ひろば」内

TEL 070-6950-2940（代表）

<http://yamagatahinanhaha.jimdo.com>

東日本大震災における広域避難者・支援者交流会 近畿・豊中会場



REPORT



2012年9月29日、大阪府豊中市の千里文化センターコラボにて、「東日本大震災における広域避難者・支援者交流会」を開催した。大阪府内外から20人ほどの参加があり、思いや悩みなどを共有する時間となった。

大阪市社会福祉協議会・大阪市ボランティア情報センターで働く修田翔さんは、福島第一原発から5〜6kmという福島県富岡町に祖母と両親と住み、避難を余儀なくされた。大阪市ボランティア情報センターでは、東北と大阪を結

ぶ情報紙を毎月発行しており、避難している220世帯すべてを直接訪問し、手渡しで情報紙を届けることを心がけている。

夫、子どもとともに福島県南相馬市から豊中市に避難している藍原奈々さんは、「ふるさとを捨てた」と思われ、親戚や友人との確執が広がっていることを感じている。豊中市社会福祉協議会で臨時職員として働く藍原さんは、避難者の窓口相談を担当しており、自身の住宅や仕事の悩みなど、共感できることが多くあるという。

福島県いわき市から兵庫県宝塚市に高校生の息子と避難している佐藤愛弓さんは、当初、豊中市に避難をし、そこで仕事に就いた。その後、宝塚市に引っ越し、現在は神戸市内で勤務している。佐藤さんは「豊中市社協は、宝塚に引っ越してからも、『こんな仕事がありますよ』と声をかけてくれたり、生活を心配してくれている。忘れずにいてくれる人がいる、ということが心強い」という。

広島県で、一人で避難している人を孤立させないための活動をしている「コーヒータイトム」の代表、



大阪市ボランティア情報センター発行の東北と大阪を結ぶ情報紙「IMONIKAI」

清水美知子さんは、「個人の力では100%を支えることは難しいかもしれない。でも、縁あって広島の地に避難してきた人が、少しでも温かい気持ちで日々を暮らせるようなお手伝いを息長く続けていきたい」と語った。

コーデイネーターを務めた豊中市社会福祉協議会事務局次長兼地域福祉課長の勝部麗子さんは、「震災から1年半が経ち、個々の問題が深くなり、溝が大きくなっていると感じている。どんな人でも、一人にさせない、一人ぼっちをつくらない、という仕かけづくりを具現化させたい」と会を締めくくった。**宇**



絆を生む仕事 絆をむすぶ仕事

宮城県
七ヶ浜町

七ヶ浜町きずな工房（宮城県七ヶ浜町）

七ヶ浜町生涯学習センター敷地内の小さなプレハブ小屋から笑い声があふれている。「七ヶ浜町きずな工房」だ。

被災者の生きがいや仕事づくりの場として、七ヶ浜町社会福祉協議会とNPO法人レスキューストックヤードが協力し、2011年12月にオープンした。国の「絆」再生事業の補助金で運営されている。

モノづくりの好きな町民10人ほどが毎日集まり、小物やバッグ、木工製品などをつくっている。商品は宮城県内外でのイベントや東北ろっけんパークなどでの委託販売など、さまざまな形で全国に届けられる。

きずな工房の特徴は、「裁縫の部」だけでなく、男性も手仕事ができるように「木工」作業を行っていることだ。

「裁縫の部」は、主に女性がミシンや手縫いでバッグや巾着、小物類をつくり、「木工の部」は、主に男性がさまざまな工具を使って、ポストカード立てやキーホルダー、縁台、椅子、棚などの制作を行う。

「男性が『木工ならば...』と参加してくれる」と七ヶ浜町社会福祉協議会の阿部美紀さんは話す。元船大工や、元漁船の機関士だった人など、「木工の部」には現在18人が利用登録している。仮設住宅の間取りに合

うように家具の大きさを調整し、畳に傷をつけないように工夫を凝らすなど、自身の経験を發揮する場所になっている。

「教えたり、教えられたりしながら、毎日ゆっくり作業をしています」と阿部さんは話す。きずな工房は利用する人すべてが活躍できる場所を提供する。ここで初めて出会う人たちも作業をとおしてきずなが生まれていく。

きずな工房で生まれる「教えたり、教えられたり」の役割は、そこに通う人たちの生きがいにもつながっている。 **竹**



木工では男性たちが力を発揮



左から、阿部美紀さんと利用者さん、木工房支援員の渡辺道夫さん



作業をとおして会話も弾む



七ヶ浜の復興を願ってつくられたストラップ



七ヶ浜町きずな工房

〒985-0802
宮城県七ヶ浜町吉田浜
字野山5-9
TEL:080-5737-0868

信頼関係の構築から地域全体の自立へ

宮城県多賀城市

多賀城市の支援状況

宮城県多賀城市では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の津波被害により、多賀城市の面積の約33.7%に相当する、約662haが浸水。生活の場だけでなく、188人の尊い命が失われた。被災した住民たちを支援すべく、多賀城市では被災者状況調査を開始。孤立・孤独感防止のための「かわり」の機会の提供と、地域のキーマンとの情報共有・連携を支援の要としている。

プロセスを重視

市内に設置された仮設住宅は6か所。その住民たちの見守り訪問活動の中心となっているのが、株式会社共立メンテナンスが多賀城市から業務委託を受けた、サポートセンターである。

2011年5月から始まった活動の鍵となったのが「連絡カード」だ。

訪問した際に、住民から聞いた要望を連絡カードの左側に記入。そこに書かれた内容を基に行政と話し合い、カードの右側に行政からの返答を記入するようになっていく。そして、行政からの返答はすぐに要望のあった住民へ伝えていく。「できる・できないより、自分の出した要望が今どうなっているのかという過程を知りたいのではないかと思うんです」と話すのはサポートセンター所長の兎玉淑克さん。活動開始当初は支援物資に関する要望がほとんどであったが、時間の経過とともに、仮設住宅の敷地内にある溝や滑りやすい場所の改善など、生活に關するものへと、住民のニーズが変化していると話す。

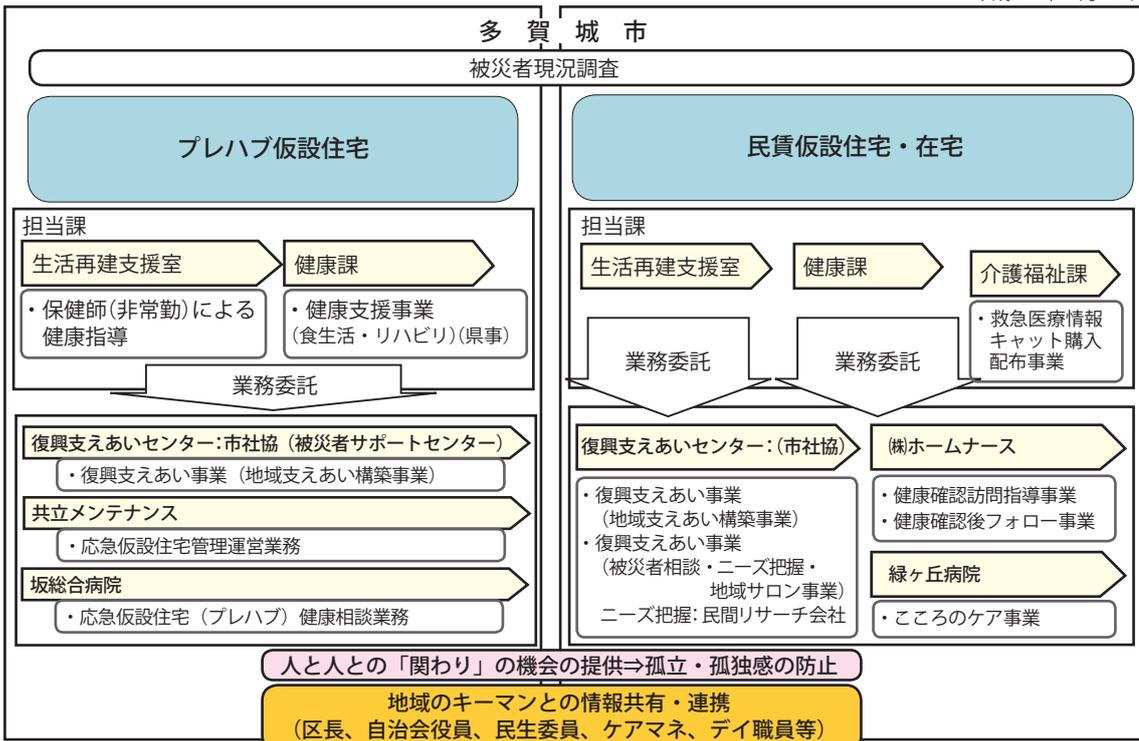
口頭で伝えるだけではなく、市に報告したか、市の誰が担当しているか、などのように解決されるのか、などの情報を毎日スタンプ間で共有することで、対応の経過が確実に伝わり、住民の安心感につながっている。要望の多かった昨年は市との話し合いが毎日行われていた。そういった丁寧な対応がサポートセンターと住民との信頼関係の構築にもつながっているのだ。

地域とのかかわり

多賀城市社会福祉協議会が取り組む「復興支えあいセンター」は、国府多賀城駅南地区仮設住宅、多賀城公園野球場仮設住宅、山王市営住宅跡地仮設住宅の敷地内に設置され、ボランティア活動のコーディネートや地域・在宅被災者への

被災者支援全体図

平成24年4月12日





上) サポートセンターの児玉淑克所長 (共立メンテナンス)

多賀城市社会福祉協議会・復興支えあいセンターの様子

下) サポートセンターで使用している連絡カード

支援などを行っている。2012年10月から始めた地域サロン活動は、住んでいる場所や震災被害の状況に関係なく、生活を支援していく体制をつくろうと、地域全体を対象にしている。3つの地区の集会所や公民館で行われているサロン活動の内容は、町内会や民生・児童委員も含めた話し合いで企画。これまで、タオル人形づくりや交通安全の寸劇などを行った。お茶を飲みながら楽しむサロン活動は、それぞれの地域性に合わせた、ゆるやかな雰囲気づくりを心がけている。

「実施しているのは3か所の地区ですが、行政区以外の人ももちろん参加できます。いろんな垣根を越えた交流の場になれば」と話すのは、復興支えあいセンターの復興支援コーディネーターである菊地啓さん。作成したサロンのチラシを回覧板で回したり、ポスターを呼びかけている。もちろん、仮設住宅の住民たちにも声をかけている。「仮設住宅での暮らしから、被災前に住んでいた地域に戻ったときに、仮設住宅に住んでいた人々ではなく、もっと自然な関係で溶け込めるように、今から関係づくりをすることがたいせつだと思うんです」と菊地さんは語る。

サロン活動が行われている3地区のうち、1つの地区だけは毎回1000円の参加費をとっている。民生・児童委員から有料の提案があったのだ。今はサロン活動にかかる費用を社会福祉協議会が全額負担しているが、いつかはそういった支援の手がなくなる。そうなった際、自分たちの力で継続していけるようにと、参加費の1000円は今後のための活動資金なのだ。参加費の管理も、最初は復興支えあいセンターで行ってほしいとの声があったが、民生・児童委員にお願いした。それも今後を見据えての判断。地域の力が芽生え始めようとしている。

ともに自立へ

児玉さんと菊地さん、どちらも今後の課題を「自立

だと話す。

課題としたことに対し児玉さんは、「自立への促しは、言葉一つ違うだけで、突き放された」と誤解されてしまうこともある。話し方の難しさを感じます。支援員同士でこういった声かけがよかったかなど、些細なことでも話し合うようにしています」と話す。

「たとえば水道が故障してしまった。そういったとき以前なら支援員が直したり、業者に手配していましたが、それを、方法を教えながら一緒に直す、というようにステップを踏みながらゆっくりと自立へとつなげていければ。」

すぐに、自分たちだけの力でとめるのではなく、まずは一緒にやってみようというアプローチを心がけている。

暮らしている場所や立場は違えど、みな同じ地域の仲間。お互いに支え合い、一歩ずつ確実に自立へと向かう未来を目指している。 **管**

事例をとおして考えよう！

宮城県内の被災市町では、被災者の生活を支援するために、各種支援員を配置して、戸別訪問や相談事業などを行っています。支援員の多くは、震災で家や職を失った被災者であり、介護や福祉の知識・経験のない人もいます。宮城県が設置した「宮城県サポートセンター」支援事務所が関係機関と共同して、これら支援員対象の研修会を開催しています。期待される役割や個別支援と地域福祉活動の理解を深めることに重点を置いた研修では、基礎知識を学びつつ、グループワークを多用して、毎回さまざまな事例について白熱した話し合いが行われています。

このコーナーでは、毎月、実際に研修で使われている事例を紹介し、受講した支援員たちが事例に対して感じた生の声と、専門家による支援のポイントを掲載していきます。事例をとおし、あなたならどうするか、一緒に考えてみましょう。

【今月の事例】訪問拒否・部屋に閉じこもってしまった仙台さん

仙台さん（48歳・男性）はひとり暮らしです。もととは、C町のふもとの大きな旧家に母親と二人で住んでいました。しかし、この震災で家と母親が犠牲になりました。たまたま趣味の音楽のCDを買いに出かけていた仙台さんは助かりました。これまで家事のことはすべて母親がしてくれていました。仙台さんは定職に就くことができませんでした。車の運転免許も母親が危ないと言って、取ることを許されないまま現在に至っていました。

突然、何もかも失った仙台さんが、この仮設住宅に来たのは震災から一年経った頃で、もう仮設では住民の仲間意識が生まれていました。仙台さんは生まれて初めて母親と離れた生活を送り、家事も何もしたことがないままひとり暮らしが始まりました。お金は母親が残してくれた遺産や保険金が十分にありましたが、お金の管理の仕方わからず、家のなかのお金が誰かに盗られるのではないかと、気が気ではありません。そのうえ仮設では、これまで経験したことがないようなことが起きます。毎日、隣の人の声で目が覚めます。何を言っているのかさえ聞こえてきます。昼になると突然、玄関が開き、誰かれとなく「こんにちわ!!」とけたたましく声をかけられます。反対の窓からはドンドンとたたく音がします。

仙台さんは、数か月もすると玄関にかぎを二つかけました。外の窓には内側からベニヤ板を打ちつけてしまいました。そして誰が来ても電話が鳴っても出ないことにしました。ときどき聞こえる隣の大きな声については、思いっきり壁をたたいて反撃することになりました。そのうちに、家のなかにはゴミがたまってきていますが、仙台さんはどうしても外部からの干渉に耐えることができなくて拒否を続けました。

Profile



ながさか・みはる
研修講師・永坂美晴

兵庫県明石市望海在宅介護支援センター センター長
看護師、主任介護支援専門員
阪神・淡路大震災時に仮設住宅の支援に奔走。そこで得たノウハウを地域活動に生かすべく、地域の住民とともに「地域劇」などを開催。東日本大震災の被災地の仮設住宅にはケアマネジャーとしても定期的に訪れている。

今回のキーワードは 「どこの世界で生きているか」



講師の永坂美晴さんは、支援員による個別支援の視点を2つに分けました。一つは人を「多角的にとらえる16の視点」です。この作業は、当事者の思いや状況を整理・集約し、関係機関や専門家に直接伝えることです。これは、課題を検討し、解決に向けてともに力を合わせることとなります。紙面では、編集部が9つにまとめたものを掲載します。

もう一つは「人を支える6つのポイント」です。これは支援者がひとりで抱え込んで悩んだり、既存のサービスにつなぐことだけを考えるのではなく、当事者自らの力を引き出そうと試みるものです。これらによって、課題を抱えた当事者をより具体的に早く、専門家につなぐことができます。

見えない気持ちを さぐる ポイント

仙台さんの事例を以下の項目に当てはめて考えてみましょう。全部の項目に当てはめられなくともいいです。思いつくものについて考えてみましょう。そしてあなたが実際に活動をするなかで、同じような場面に遭遇したとき、この項目を思い出してみてください。

7 本人の可能性を引き出そう

- 本人の長所はなんですか。
- 本人の能力はなんですか。

★今、表面に現れている姿だけで「問題のある人」と見てしまうのではなく、本人のもつ、いまは見えにくくなっているかもしれない、長所や能力を活かすことに目を向けてみましょう。

8 多くの資源に目を向けよう

- 本人にどのような問題が降りかかっていますか。
- 問題を解決するためには、どんな方法がありますか。
- 問題を解決するための協力者には、どんな人がいますか。

★既存のもの（医療、ホームヘルパー、行政、システム等）にとらわれるだけではなく、いま欠けている部分を補える外部の資源を関係者や関係団体を関係図に表わす、エコマップに書いてみましょう。支援の可能性は一つだけではないはずです。

9 人はそれぞれ違います

- 本人の価値観・人生のゴール・思考のパターンはどのようなものですか。

★人は同じ問題にぶつかっても、そこをどう切り抜けるかにも違いがあります。最も大切な、本人が価値を置いている生き方を満たすことが重要です。

4 現在の状態や経過をよく知ろう

- どんなことが原因で、それはいつ頃から始まったのでしょうか。
- その状態はどのくらいの期間続いていますか。
- いつ・どんなことで・どのくらいの頻度で症状が出るのでしょうか。
- 本人やその周りの人たちにどんな影響がありましたか。

★本人の状況をよく知ることから支援は始まります。

5 みんなの気持ちを整理しよう

- 本人は、自身の今の状況について、どのように感じていますか。
- 周りの人たちは、どのようなことを考え、どんな行動をとっていますか。
- あなた自身は本人の状況をどう考えていますか。

★本人の思いと周りの思いを照らし合わせることで、どのような支援が必要か見えてきます。

6 本人の希望はなんでしょう？

- 本人のどのような悩みが満たされないために、この問題が起こっているのでしょうか。

★同じような出来ごとであっても、人によりとらえ方が違います。

1 過去の出来ごとに目を向けよう

- 家族や友人、周辺の人など過去にどのような人がかかわっていましたか。
- 過去と現在でなにか変わったことはありますか。

★過去の出来ごとが現在に大きく関連していることがあります。個人を理解するためには、その人の過去とも向き合う必要があります。

2 問題に関係する人を考えてみよう

- 問題を起こしている人は誰ですか。
- 問題が起こることによって不利益を被る人は誰ですか。
- 問題はどんな状況の変化につながりますか。

★問題はどのような状況の変化につながりますか。問題発生の原因を考えることにもつながります。

3 本人は、なにが一番困っていますか？

- 本人の様子から思いあたるものはありますか。本人の言葉で書いてみましょう。
- 本人の発した言葉にSOSのサインが含まれていませんか。
- 家族や近所の人たちからの情報のなかで、鍵になる言葉はありませんでしたか。

★本人や周りにいる人たちのちょっとした言葉や行動から、私たちが見落としていた本人の苦しい思いに気づけるかもしれません。

専門家が話す★支援のツボ

その人の物語を訪ねよう

永坂 美晴 さん

(兵庫県明石市望海在宅介護支援センター長)

とかく支援者は、当事者の今起きている現象、問題点に目が行きがちです。しかし、仙台さんの過去と震災までの生活を知るといかがですか？ 仙台さんがなぜ訪問を拒否しているのかが見えてきませんか？ 仙台さんはまだ現実が受け入れられていないのかもしれませんが。このように、これまでの生活、環境、生育歴などを聞いていくと、本当に問題となっていることが見えてきます。当事者になにが起きているのか、物語を聞くように小さなことから情報を集めていくことで、相手を深く理解していくことができます。そこから 相互に交流することができ、信頼関係を結んでいくことになるのではないのでしょうか。



5回目

市民リレー

東北の元気

東北の力をつくりだす人・団体を紹介します。

今回は...

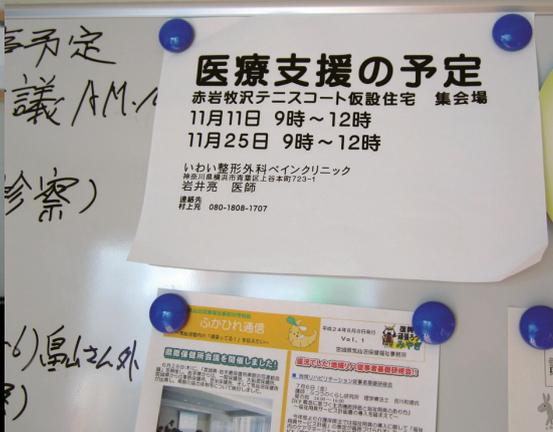
みつる

ボランティア **村上 充** さん

◎宮城県気仙沼市



村上充さん



集会所の掲示板にてお知らせ



医療支援の日にはたくさんの人が集まる

宮城県気仙沼市に住む村上充さんは、自らも被災者でありながら、市内の仮設住宅への支援活動に奮闘するボランティアだ。市内に来るボランティアのコーディネートや、移送サービス、医療機関と仮設住宅住民のパイプ役になったりと、活動内容は多岐にわたる。驚くのは、そのすべての活動を個人で行っていることだ。

震災当日、自宅が津波被害により半壊。市内の避難所で過ごした。仮設住宅へ移行が始まった際、避難所で班長を務めていた村上さんは、同じ班の人たちのことが気にかかった。「高齢の人もいるしね。避難所でずっと一緒だった人たちだから気になって」。改修した自宅から、避難所の仲間が暮らす仮設住宅へ頻繁に通うようになった。村上さんのボランティア活動の始まりだ。

「と話す村上さん。市内にある93か所の仮設住宅のうち25か所を把握。そのなかでも、高齢世帯が多く、交通の不便な場所に建てられた仮設住宅3か所に、外出サービスと訪問診療の手が届くよう、フェイスペインクなど情報拡散、支援へとつなげた。外出サービスは毎週水曜日、訪問診療は2人の医師が2週に1回入れ替わりで行っており、村上さん自身も出向いている。「ちょっと具合が悪いな、と思って、病院は車でなければいけない距離だし、タクシーだと5千円くらいかかるらしいんです。そうすると我慢しようとなってしまう。外出支援も医療も必要。お医者さんが来るだけで元気になるっていう人もいます」住民にとって、かけがえのない取り組みなのだ。

自身の活動を振り返り、「自分の役割になっていく。続けていかなければ」と、村上さんは今後も継続する意思を語る。住民発の活動は、なくてはならないものになっている。管

宮城県サポートセンター支援事務所
〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-7-4
宮城県社会福祉会館3階
TEL 022-217-1617 FAX 022-217-1601

「ステップアップ研修から見える課題」

宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸

当支援事務所では、基礎研修を終えたLSAなど各種支援員のさらなる資質向上を図るために「ステップアップ研修」I・IIを開いています。事例検討を通じて、スタッフが日々足で稼いだアセスメント力を活かす研修といえます。

これまで、気仙沼、石巻、仙台の3か所で開催しましたが、日々、被災者に寄り添うなかで、生きる気力が萎えている人への支援は？ 認知症の人の仮設住宅での生活をどう支えていけばよいのか？ 先の見えない状況のなかで、必死に生活する人々に対する、支援員の「眼差し」の確かさを確認できた研修となりました。継続的に講師として兵庫県から来てくださった永坂美晴さん（明石市望海在宅介護支援センター長）も手応えを強く感じられたようです。

足りないものは、現場に立つ支援員のアセスメントを活かせるマネジメントと、コーディネートする人材です。これらは当初か

ら危惧されていたことです。だって、平時からこのような人材が地域に不足していたのですから。

当支援事務所で毎月アドバイザーとして、被災市町のサポートセンターを中心に要援護者支援に尽力してくださっている浜上章さんともよく語り合うのですが、「地域福祉の担い手がほしい！」と願うこの頃です。

復興公営住宅ができて、阪神・淡路大震災の例にあるように、地域力の再生にはコミュニティワーカー、コミュニティソーシャルワーカーの存在が不可欠です。ですから、今は、地域移行に向けての大切な準備期間でもあります。人材の育成を、「今」行うことが大切です。

今回は、ちょっと真面目に思うことを述べました。次回からは、またサポセンの魅力的な「人」を紹介します。

◎宮城県被災者支援従事者研修 ステップアップⅡ研修

基礎研修後、6か月程度の経験のある支援員が対象の研修会です。

- ①【石巻会場①】 2月5日（火）・6日（水）石巻市ささえあい総括センター
- ②【気仙沼会場】 2月26日（火）・27日（水）宮城県気仙沼保健福祉事務所
- ③【石巻会場②】 3月6日（水）・7日（木）石巻市ささえあい総括センター

MESSAGE

サポーターのあなたへ！

支援員からの相談に 浜上さんがお答えします。

宮城県サポートセンター支援事務所
アドバイザー 浜上 章



被災者支援をするうえで、民生委員さんとどう連携すればよいのでしょうか？

A 地域には、古くから一定の世帯数ごとに民生委員・児童委員（略称＝民生委員）が配置され、ひとり暮らし高齢者や認知症など援護を要する人、および生活困窮世帯、母子世帯などへの相談や見守り支援を行っています。民生委員は、自治会や行政区からの推薦、県知事の推薦を経て厚生労働大臣からの委嘱を受けた、無給の「非常勤の特別職の地方公務員」で、守秘義務が課せられています。東日本大震災でも、自ら被災しながら要支援者の避難支援や安否確認、支援物資の配布、行政との連絡などに奔走され、被災者支援にとっても大きな役割を果たしました。

仮設住宅やみなし仮設住宅、そして復興公営住宅での被災者支援を行う際に、自治体などに雇用された各種支援員も民生委員と同じような役割をもっているため、どこかで競合したり、行き違いが生じることも考えられます。各種

支援員の皆さんには、民生委員の役割を十分理解して、以前から地域に住んで地域の事情も人間関係も把握している民生委員と連携を図りながら、よりよい被災者支援を行ってほしいと思います。

さらに、みなし仮設入居者の支援や、仮設住宅から地域生活に移行される人たちについては、その地域の民生委員さんとも連絡をとって相談し、助言・協力を得てスムーズな支援の移行ができるようにしたいものです。

【プロフィール】鳥取県生まれ。兵庫県川西市、兵庫県と大阪府の社会福祉協議会で地域福祉活動の推進や個別支援に携わる。気仙沼市社協災害ボランティアセンターの支援にかかわったことが縁で、2012年4月より宮城県サポートセンター支援事務所アドバイザーとして、サポーターの研修等支援にあたっている。

安心・安全な味噌で恩返し

宮城県丸森町◎山の農場&味噌工房SOYA 太田茂樹さん



東京からIターンで宮城県丸森町に移住した太田茂樹さん。宮城県の最南端に位置する丸森町筆甫地区に、太田さんの「山の農場&味噌工房SOYA」はある。

無農薬・無化学肥料で栽培した大豆と米を原料に、味噌を製造・販売する。麴を手づくりし、木だるで熟成させた味噌は、仙台市内や関東を中心に好評だ。

田舎のオープンコミュニティ

大学で環境社会学を学び、研究者の道を行っていましたが、「自然豊かな場所実践者として生きたい」と方向転換して丸森町に移住しました。もともと西よりも北の地方を志向していたので移住先に丸森を選びました。

自ら無農薬で育てた米や大豆で味噌をつくり、「一貫造り」と名付けて販売しています。町内外に顧客や味噌づくりへの協力者を増やす一方、地域活動にも積極的に参加して地域に溶け込み、丸森町への移住希望者と現地の橋渡し役も担ってきました。

最近、値段が多少高くても、無農薬で安心なものを選ぶ人が増えています。購入者からは「安心して食べられる」「出汁を入れなくてもおいしい」などの感想が寄せられています。モノを売り

買いたすだけの関係ではなく、お客さまに暮らしや思いを伝え、身近に感じ合える関係になりたいと、お客さんが気軽に泊まりに来ることができるようになりました。人と自然、農山村と都市、そして世界との接点となるような「田舎のオープン・コミュニティ」を丸森でつくりたいと思っています。

福島第一原発の事故を受け、丸森で収穫した大豆を使用した味噌づくりに悩んだ時期がありました。しかし、17年間支えてくれた丸森の人たち、暮らしてきた地域のためにも、放射性物質検査をしながら丸森産有機農法の原料でつくった味噌づくりを続けていきます。丸森への恩返しのためにも、ここで安心安全な味噌をつくり続けます。(談)

購読者を募集しています!

「月刊 地域支え合い情報」を年間購読しませんか? お知り合いの方へのプレゼントにもご利用ください。

●購読会員 年3,600円(年12回、送料込み)

●支援会員 1口3,600円(年12回、送料込み)

ご指定いただいた先へ、それぞれ年12回お送りします。指定がない場合は、編集部が選定する被災都道府県・市町村の被災者の生活支援担当課、または社会福祉協議会のほか、全国に避難する被災者を支援する都道府県、市町村の被災者の生活支援または社会福祉協議会に送付いたします。

購読ご希望の方は下記口座へお振り込みください。編集部にて確認次第、情報紙を発送いたします。

＜お振込先＞ ●ゆうちょ銀行振替口座
口座番号: 02260-9-46303
加入者名: 全国コミュニティライフサポートセンター

※通信欄に、「地域支え合い情報紙 購読費」と記入したうえで、①お届け先の住所と②何号からの購読申込みか、支援会員の方は③希望する送付先のあて名、または④「指定なし」と記入してください。

☆次号予告 特集「輝く男性たち」

読者の声

月刊「地域支え合い情報」は、コミュニティ(地域づくり)から震災・復興を考え、提案していくために生まれた情報紙です。みなさまからの率直なご意見が本紙を大きく育てます。ぜひ忌憚のないご意見・ご感想をFAXまたはメールにて編集部までお聞かせください。

あわせて、お勤めの取材先などの情報もお寄せください。

うちに取材に来てほしい!という方もぜひ!

4号を読んで...

●今自分ができることのヒントが載っていました。ぜひ参考にしたい。(仙台市・Aさん)

☆新春福袋の応募はこちらへ!

〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16-30 1F CLC 新春福袋係
FAX: 022-727-8737 E-mail: joho@clc-japan.com

編集後記

☆震災後、多くの「支援者」たちが地域で活動を続けています。専門性を活かす人たちも、経験はなくても、誰かのためにという強い想いで活動をする人たちも、みんながお互いの支援者なのだと感じます。こういったお互いの支援の輪が広がっていくことを願います。(菅原)